

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成24年 8月 3日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番地1号		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 DNPファインエレクトロニクス 代表取締役 山口 正登 電話 03-3266-2111					
主たる業種	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業				細分類番号	2   8   9   9	
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号				<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ		
計画期間	平成23年 4月から平成26年 3月まで						
基本方針	地球温暖化防止の為、省資源・省エネルギー化に取組み原単位での削減に努める。						
計画を推進するための体制	工場長を長とする環境委員会にて実施計画の策定、定期会議にて進捗管理する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		8,193.0 トン	4,562.0 トン	トン	トン	-44.3 パーセント
	評価の対象となる排出の量		8,907.3 トン	4,562.0 トン	トン	トン	-48.8 パーセント
実績に対する自己評価		工場の生産縮小に伴うエネルギー使用量の減少が大きく影響した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量)	242.27	480.28			98.24 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		工場の生産縮小に伴うエネルギー使用量が減少したが、生産数量も大きく落ち込んだため原単位が大幅に悪化した。					
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考
			80.0 パーセント	84.0 パーセント	パーセント	パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度		機器設備の適正な運転管理と装置停止に伴う適正供給の維持。				
	(24)年度						
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		公共交通機関、自転車を使用しての通勤を奨励。				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		通勤途上災害低減策としても、従業員より理解を得られた。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		0.0 トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		0.0 トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		0.0 トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		0.0 トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		0.0 トン	トン	トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし。						
特記事項	平成24年5月25日代表取締役が交代した。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。